

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 HOUSE I 株式会社

【英訳名】 HOUSEI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 管 祥紅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03(4346)6600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03(4346)6600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,112,555	1,258,041	4,639,586
経常利益 (千円)	77,676	39,412	204,309
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	49,345	26,302	147,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,438	100,967	175,849
純資産額 (千円)	2,997,511	3,266,360	3,186,675
総資産額 (千円)	4,302,002	5,344,814	4,716,648
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.02	3.71	20.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	60.8	67.3

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第28期第1四半期連結累計期間及び第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、璞華科技有限公司より中国国内の金融業界向けITサービス事業を譲り受けました。この事業は新たに連結子会社化した璞華供給鎖（蘇州）有限公司（ ）に移管しております。また、香港、台湾においてメディア業界向けのITサービスを提供している方正環球科技有限公司（ ）を買収し、新たに連結子会社といたしました。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社6社（孫会社2社含む）の計7社により構成されることとなりました。

この2社は当社の子会社である璞華国際科技（武漢）有限公司の子会社でありますので、当社からみると孫会社にあたります。

また、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至 2024年3月31日)」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「IT partner to achieve DX:DXを実現するITパートナーとして、メディア業界で培った成功経験やノウハウを活かし、世界中から先進技術を取り入れて、日本産業が弱いとされるIT分野の強化に貢献する。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、当第1四半期においては、璞華供給鎖（蘇州）有限公司と方正環球科技有限公司の2社を新たに連結子会社といたしました。璞華供給鎖（蘇州）有限公司は主に中国本土において金融業界向けのITサービスを提供しております。方正環球科技有限公司は主に香港、台湾においてメディア業界向けのITサービスを提供しております。これらによって海外での事業活動を強化するとともに、両社の持つ優れたITサービスを日本に導入することも将来的には見込んでおります。

また、前期に子会社化したアイード株式会社が学習塾向け英検二次試験対策アプリ「英スピ」をリリースし、同じく前期に子会社として設立したSEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社が開発した「キャンペーンGO」(1)というクラウドサービスを当社が販売開始するなど、新しいサービスを展開しました。さらに、時事通信社グループから受託した画像データベースシステムの刷新が完了し、今後はHOUSEIのAI・画像検索・マイクロサービス化などのデジタルテクノロジーも投入した、新たな画像データベースプラットフォームをHOUSEIブランドでローンチする予定となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、1,258,041千円（前年同四半期比145,486千円増、同13.1%増）となりました。利益面については、営業利益は16,010千円（同54,160千円減、同77.2%減）、経常利益は39,412千円（同38,263千円減、同49.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,302千円（同23,043千円減、同46.7%減）となりました。

1 「キャンペーンGO」はX（旧Twitter）やLINE、Instagram等を活用した懸賞キャンペーンをサポートするクラウドサービスであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 国内IT事業

国内IT事業は当社、アイード株式会社、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社及び24ABC株式会社で展開しております。売上高は1,132,576千円（前年同四半期比29,571千円、同2.7%増）、営業利益は24,129千円（同54,471千円減、同69.3%減少）となりました。

#### 海外IT事業

海外IT事業は璞華国際科技（武漢）有限公司、璞華供給鎖（蘇州）有限公司及び方正環球科技有限公司で展開しております。売上高は362,122千円（前年同四半期比141,800千円増、同64.4%増）、営業損失は11,142千円（前年同四半期は15,143千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,344,814千円と前連結会計年度末から628,166千円増加しました。

流動資産は、主に現金及び預金が410,068千円、契約資産が162,877千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が293,618千円、その他が152,521千円それぞれ減少したことなどにより160,037千円増加して3,243,346千円となりました。

固定資産は、主にのれんが428,610千円、有形固定資産が38,064千円それぞれ増加したことなどにより468,128千円増加して2,101,468千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末から548,481千円増加して2,078,454千円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が223,524千円、短期借入金が122,234千円それぞれ増加したことなどにより417,651千円増加して1,553,635千円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が131,269千円増加したことなどにより130,830千円増加して524,819千円となりました。

(純資産)

純資産の部では、利益剰余金が5,019千円、為替換算調整勘定が73,124千円それぞれ増加したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は79,684千円増加して3,266,360千円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,475千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2023年12月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司(以下「璞華国際」といいます。)がWEB及びソフトウェア開発及びシステムコンサルティング事業を展開する璞華科技有限公司(以下「璞華科技」といいます。)より、中国国内の金融業界向け情報システム事業を2024年1月1日付で譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

#### (1) 事業譲受の概要

相手先企業の名称

璞華科技有限公司

譲受事業の内容

金融機関向けソフトウェア開発サービス事業

事業譲受の目的

当社の連結子会社である璞華国際は、当社から発注した情報システムの開発を主な事業としておりましたが、中国国内の銀行や証券会社などのお客様を対象とした金融業界向け情報システム事業を璞華科技から譲り受けることにより、中国国内での営業活動を本格的に展開することを目的としております。

事業譲受日

2024年1月1日

法的形式

取得対価を現金とする事業譲渡

#### (2) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

(資産)

工具器具備品等 2,031千円(最終的な金額は現在精算中です。)

(負債)

ありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司(以下「璞華国際」といいます。 )が、北京璞華互連技術有限公司(以下「北京璞華互連」といいます。 )と契約を締結することにより、同社が100%の持分を保有する璞華供給鎖(蘇州)有限公司(以下「璞華供給鎖」といいます。 )の実質的支配権を取得し、連結財務諸表に関する会計基準等における支配力基準に基づいて璞華供給鎖を連結子会社化(孫会社化)することを決議し、2024年1月29日付けで契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：璞華供給鎖(蘇州)有限公司

事業の内容：サプライチェーンマネジメント

企業結合を行った主な理由

日本の法人である当社の子会社である璞華国際が、中国国内で金融情報システム事業を直接手掛けることは、事業推進上の支障が発生する恐れがあるため、2024年1月29日付で金融情報システム事業を璞華供給鎖に移管し、併せて同社の持分を100%所有する北京璞華互連と契約を締結することにより、璞華供給鎖の実質的支配権を取得し、璞華供給鎖を連結子会社化することを目的として実施いたしました。

企業結合日

2024年1月29日

企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化(孫会社化)

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

璞華国際と北京璞華互連は、a. 資産運用管理契約、b. 株式/持分質権設定契約、c. 株主権利委託契約、d. コールオプション契約、の4つの契約を締結いたします。a. により、璞華国際が璞華供給鎖の業務を実質的に管理することができます。b. により、北京璞華互連が有する璞華供給鎖の株式に対して質権を設定いたします。c. により、璞華国際は北京璞華互連より株主権を委託されて、璞華供給鎖の意思決定を直接行い、また役員を派遣できます。d. により、将来璞華供給鎖の株式を直接保有する必要がある場合に、璞華国際が璞華供給鎖の株式を取得できる権利を設定いたします。以上の4つの契約により、「連結財務諸表に関する会計基準」に照らして、璞華国際は璞華供給鎖の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配することが可能であり、また意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在するといえることから、実質的支配権を取得しているものと判断しております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

今回の契約に伴う相手先に支払う費用の発生はありません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,600,000
計	23,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,094,200	7,094,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株です。
計	7,094,200	7,094,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	7,094,200	-	656,142	-	1,127,620

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,092,400	70,924	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	1,800		
発行済株式総数	7,094,200		
総株主の議決権		70,924	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,374	1,240,442
受取手形及び売掛金	1,372,654	1,079,036
契約資産	472,623	635,500
商品及び製品	15,899	17,627
仕掛品	39,635	76,153
原材料及び貯蔵品	519	192
その他	352,331	199,809
貸倒引当金	729	5,416
流動資産合計	3,083,309	3,243,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	856,792	938,676
工具、器具及び備品	254,955	294,837
減価償却累計額	270,642	354,343
有形固定資産合計	841,105	879,170
無形固定資産		
のれん	653,166	1,081,776
ソフトウェア	34,893	33,347
ソフトウェア仮勘定	7,541	16,732
無形固定資産合計	695,601	1,131,856
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249	11,087
繰延税金資産	27,868	26,945
破産更生債権等	81,000	81,000
長期前払費用	23,726	17,802
敷金及び保証金	30,748	29,565
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	81,000	81,000
投資その他の資産合計	96,632	90,441
固定資産合計	1,633,339	2,101,468
資産合計	4,716,648	5,344,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,330	333,855
短期借入金	270,000	392,234
1年内返済予定の長期借入金	234,250	269,201
未払法人税等	52,028	18,463
賞与引当金	78,904	65,057
受注損失引当金	16,000	-
その他	374,470	474,822
流動負債合計	1,135,984	1,553,635
固定負債		
長期借入金	225,041	356,310
退職給付に係る負債	156,354	157,601
その他	12,593	10,907
固定負債合計	393,989	524,819
負債合計	1,529,973	2,078,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	656,142	656,142
資本剰余金	1,127,620	1,127,620
利益剰余金	1,215,034	1,220,054
株主資本合計	2,998,797	3,003,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	2,146
為替換算調整勘定	172,884	246,008
その他の包括利益累計額合計	173,755	248,155
非支配株主持分	14,122	14,387
純資産合計	3,186,675	3,266,360
負債純資産合計	4,716,648	5,344,814

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,112,555	1,258,041
売上原価	797,745	909,273
売上総利益	314,809	348,767
販売費及び一般管理費	244,638	332,756
営業利益	70,171	16,010
営業外収益		
受取利息	2,350	1,513
為替差益	6,172	23,101
補助金収入	521	553
その他	324	384
営業外収益合計	9,368	25,552
営業外費用		
支払利息	1,410	2,151
社債発行費償却	452	-
営業外費用合計	1,863	2,151
経常利益	77,676	39,412
特別損失		
固定資産除却損	-	181
特別損失合計	-	181
税金等調整前四半期純利益	77,676	39,231
法人税、住民税及び事業税	27,384	12,303
法人税等調整額	945	359
法人税等合計	28,330	12,663
四半期純利益	49,345	26,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,345	26,302

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	49,345	26,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,275
為替換算調整勘定	13,067	73,124
その他の包括利益合計	15,093	74,399
四半期包括利益	64,438	100,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,438	100,701
非支配株主に係る四半期包括利益	-	265

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間においては、方正環球科技有限公司の100%持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結会計期間においては、実質支配力基準による璞華供給鎖（蘇州）有限公司の100%議決権を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	15,433千円	19,259千円
のれんの償却費	21,148千円	40,784千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	21,078	3	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	21,282	3	2023年12月31日	2024年4月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,099,929	12,625	1,112,555	-	1,112,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075	207,696	210,772	210,772	-
計	1,103,005	220,322	1,323,327	210,772	1,112,555
セグメント利益又は損失( )	78,601	15,143	63,457	6,713	70,171

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は6,713千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,122,116	135,925	1,258,041	-	1,258,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,460	226,197	236,658	236,658	-
計	1,132,576	362,122	1,494,699	236,658	1,258,041
セグメント利益又は損失( )	24,129	11,142	12,986	3,024	16,010

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は3,024千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社はこれまで「情報システム事業」及び「越境EC事業」の2つのセグメントで報告してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、中国国内の金融機関向け情報システム事業を譲り受けるなどして海外での事業活動を強化する方針であること、及び越境EC事業の事業環境の悪化に伴い越境EC事業を行っている連結子会社の24ABC株式会社を2024年6月30日付で当社に吸収合併する予定であることから、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、今後は日本国内においてITサービス事業を展開する「国内IT事業」と、中国・香港等を中心とした海外においてITサービス事業を展開する「海外IT事業」の2つの報告セグメントに変更することにいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。



(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2023年12月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司(以下「璞華国際」といいます。)がWEB及びソフトウェア開発及びシステムコンサルティング事業を展開する璞華科技有限公司(以下「璞華科技」といいます。)より、中国国内の金融業界向け情報システム事業を2024年1月1日付で譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

(1) 事業譲受の概要

相手先企業の名称

璞華科技有限公司

譲受事業の内容

金融機関向けソフトウェア開発サービス事業

事業譲受の目的

当社の連結子会社である璞華国際は、当社から発注情報システムの開発を主な事業としておりましたが、中国国内の銀行や証券会社などのお客様を対象とした金融業界向け情報システム事業を璞華科技から譲り受けることにより、中国国内での営業活動を本格的に展開することを目的としております。

事業譲受日

2024年1月1日

法的形式

取得対価を現金とする事業譲渡

(2) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

(資産)

工具器具備品等 2,031千円(最終的な金額は現在精算中です。)

(負債)

ありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司(以下「璞華国際」といいます。)が、北京璞華互連技術有限公司(以下「北京璞華互連」といいます。)と契約を締結することにより、同社が100%の持分を保有する璞華供給鎖(蘇州)有限公司(以下「璞華供給鎖」といいます。)の実質的支配権を取得し、連結財務諸表に関する会計基準等における支配力基準に基づいて璞華供給鎖を連結子会社化(孫会社化)することを決議し、2024年1月29日付けで契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: 璞華供給鎖(蘇州)有限公司

事業の内容: サプライチェーンマネジメント

企業結合を行った主な理由

日本の法人である当社の子会社である璞華国際が、中国国内で金融情報システム事業を直接手掛けることは、事業推進上の支障が発生する恐れがあるため、2024年1月29日付で金融情報システム事業を璞華供給鎖に移管し、併せて同社の持分を100%所有する北京璞華互連と契約を締結することにより、璞華供給鎖の実質的支配権を取得し、璞華供給鎖を連結子会社化することを目的として実施いたしました。

企業結合日

2024年1月29日

企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化(孫会社化)

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

璞華国際と北京璞華互連は、a. 資産運用管理契約、b. 株式/持分質権設定契約、c. 株主権利委託契約、d. コールオプション契約、の4つの契約を締結いたします。a. により、璞華国際が璞華供給鎖の業務を実質的に管理することができます。b. により、北京璞華互連が有する璞華供給鎖の株式に対して質権を設定いたします。c. により、璞華国際は北京璞華互連より株主権を委託されて、璞華供給鎖の意思決定を直接行い、また役員を派遣できます。d. により、将来璞華供給鎖の株式を直接保有する必要が出てきた場合に、璞華国際が璞華供給鎖の株式を取得できる権利を設定いたします。以上の4つの契約により、「連結財務諸表に関する会計基準」に照らして、璞華国際は璞華供給鎖の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配することが可能であり、また意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在するといえることから、実質的支配権を取得しているものと判断しております。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間  
2024年1月1日から2024年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
今回の契約に伴う相手先に支払う費用の発生はありません。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
該当事項はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司が、方正環球科技有限公司の100%持分を取得し、子会社化(孫会社化)することについて決議し、同日付で持分譲渡契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：方正環球科技有限公司

事業の内容：メディア業界向けのITサービス

企業結合を行った主な理由

海外での事業活動を強化するとともに、両社の持つ優れたITサービスを日本に導入することも将来的には見込んでいるためであります。

企業結合日

2024年1月26日

企業結合の法的形式

取得対価を現金とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間  
2024年1月1日から2024年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 18,206千円

取得原価 18,206千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 1,865千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

26,579千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、さらに契約類型により分解しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	412,031	-	412,031
プロダクト	66,588	8,151	74,739
準委任及び保守	585,817	3,798	589,615
その他	35,492	675	36,168
顧客との契約から生じる収益	1,099,929	12,625	1,112,555
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,099,929	12,625	1,112,555

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	433,299	78,340	511,640
プロダクト	90,915	55,366	146,281
準委任及び保守	543,722	1,578	545,300
その他	54,178	639	54,818
顧客との契約から生じる収益	1,122,116	135,925	1,258,041
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,122,116	135,925	1,258,041

(注) 注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。これにより前第1四半期連結累計期間の数値につきましても変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	7円02銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	49,345	26,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	49,345	26,302
普通株式の期中平均株式数(株)	7,026,000	7,094,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について  
は、潜在株式は潜在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月5日開催の取締役会において、2024年6月30日(予定)を効力発生日として、当社の特定子会社かつ完全子会社である24ABC株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：24ABC株式会社

事業の内容：越境EC事業

企業結合日

2024年6月30日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、24ABC株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

HOUSE I 株式会社

企業結合の目的

24ABC株式会社は中国向けの越境EC事業を行っておりますが、原発処理水の海洋放出に起因する中国の輸入規制と、それに伴う顧客の購買意欲の低下等により、事業の拡大が見込みにくい状況になっております。そこで、24ABC株式会社を当社に吸収合併することにより、業務の効率化を通じた赤字の縮小を目指すものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

## 2 【その他】

2024年2月13日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	21,282千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日	2024年4月1日
支払請求権の支払開始日	2024年4月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

HOUSE I 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 大司 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOUSE I 株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、HOUSE I 株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任



監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。